

平成28年1月1日 ▶ 平成28年12月31日

JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社
第54期 事業のご報告

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第54期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当事業年度における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により緩やかな回復基調にあるものの、個人消費や設備投資に力強さを欠き、また中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等先行きの不透明感が強い状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは赤字からの脱却を最優先に経営体制を刷新し、生産体制の見直しや人件費等固定費の削減、資産の売却等に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は前期比ほぼ横ばいの8,102百万円(前期比0.6%減)となりましたが、内製品の原価低減や人件費をはじめとする固定費削減を進めた結果、営業損益は前期(500百万円の損失)に比べ641百万円改善の140百万円の利益となり、黒字に転換することができました。経常損益は円高進行に伴い在外連結子会社の円建債務等について為替差損が発生したことなどにより33百万円の利益(前期は597百万円の損失)となり、当期純損益は特別退職金等の計上により3百万円の利益(前期は716百万円の損失)となりました。

株主の皆さまには、多額の赤字計上と無配により多大なご心配とご迷惑をおかけしておりましたが、おかげさまで当54期は黒字転換と1株につき3円の復配を実現する運びとなりました。これもひとえに株主さまをはじめとする関係者の皆さま方のご支援の賜物であり感謝申し上げます。

既に迎えております第55期(平成29年12月期)につきましては、生産体制の見直しや老朽設備の更新等による製造コストの低減を進めるとともに、顧客ニーズに的確に対応し当社独自の競争力のある製品を開発すべく製品開発体制を強化してまいります。また中国子会社につきましては、引き続きスリム化を進めるとともに、中国国内の需要を開拓し収益の早期回復に努めてまいります。業績につきましては、売上高8,500百万円、経常利益260百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。また、配当につきましては1株につき5円を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社
代表取締役会長兼社長 **土肥雄治**

建築用ファスナーのトップメーカーとして 最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、 皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

建築用ファスナー 及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート)に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



住宅用金物

大手住宅メーカー(木造・鉄骨)向けに部材接合に用いられる金物を提供しています。



自動車・ 家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



ソーラーパネル 組立

これまでに培ったファスナーの製造技術、ノウハウを生かし、平成22年1月よりソーラーパネルの組立生産を行っています。



TOPICS JPF ORIGINAL 表面処理

01 サスガード® SG

サスガードとは、耐食性が良いとされているステンレスの耐食性をより一層向上させ、更に異種金属との接触により発生する電気化学的反応(異種金属接触腐食/電食)をも抑制する「表面改質技術」です。



異種金属接触腐食抑制効果

サスガードはファスナーの耐食性を向上させるのみならず、相手材の腐食を抑制する効果があります。

アルミ板とSUS410(一般処理品)のドリルねじの組合せでは塩水噴霧試験(SST)240時間未滿でアルミが腐食するのに対して、サスガード処理品ではアルミの変化はほとんど見られません。

SUS410 サスガード処理品



▲アルミ板との電食促進試験SST240時間

SUS410 一般処理品



▲SST240時間

耐食効果

主要ドリルねじ鋼種SUS410の一般処理品は、塩水噴霧試験(SST)96時間未滿で全面に赤錆が発生しています。一方、サスガード処理品はその約5倍の504時間を経過しているにもかかわらず、腐食量は軽微でSU S304系一般処理品の耐食性と同程度です。

SUS410 サスガード処理品



▲SST504時間

SUS410 一般処理品



▲SST96時間

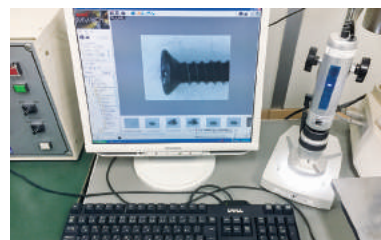
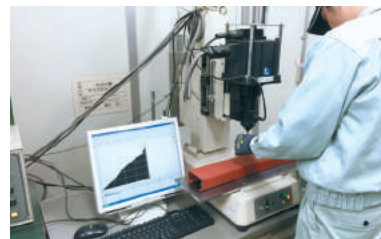
TOPICS

02 2017年度方針 商品開発の強化

これまでは各拠点で行っていた開発を集約し、スピード感を持ってお客様に必要とされる商品を開発・提供できるように、「研究開発本部」を設置します。

ユーザーニーズが多様化し、本当に欲しいモノや必要なモノしか購入していただけない時代の中、潜在的なニーズを吸い上げ、お客様から必要とされる商品や、地球環境にやさしい商品を提供いたします。

新市場の開拓や、既存市場で新用途を提案することによる新規のお客様の獲得と、既存のお客様へのさらなる貢献を進めてまいります。



平成28年度に、当社製品が採用された物件を日本地図上にまとめました。

倉庫・工場・発電所・造船所・学校・公営住宅など、

全国各地のさまざまな場所で当社の製品が採用され、お客様より高く評価いただいております。

今後も、建物の価値向上と地球環境にやさしい製品の開発に取り組み、社会の発展に貢献してまいります。

1 日本郵便北海道配送センター

2 陸前高田災害復興公営住宅

3 南三陸町地方卸売市場

4 石巻雲雀野発電所

5 仙台駅東口再開発

6 いわき市中原復興公営住宅

7 楡葉町仮設焼却施設

8 日光文化創造館

9 関東西濃運輸 高崎支店

10 全農物流鹿島飼料用米倉庫

11 ロジスクエア浦和美園

12 オリエンタルランド(ディズニーランド拡張部分)

13 目黒駅前地区再開発・オフィス棟

14 武蔵野大学 体育館

15 松坂屋上野店南館

16 杉並清掃工場

17 関東学院大学 横浜・金沢八景キャンパス

18 日亜化学諏訪技術センター

19 LEGO LAND JAPAN

20 JRA京都競馬場

21 オリックス・バファローズ サブ球場・選手寮

22 イオンモール堺鉄砲町

23 三菱重工神戸造船所

24 香川県立小豆島中央高等学校

25 イオンモール徳島

26 今治造船

27 米海兵隊岩国航空基地

28 シマノ下関工場

29 アジアンフロンティア 北九州データセンター6号棟

30 福岡空港国内線旅客ターミナル

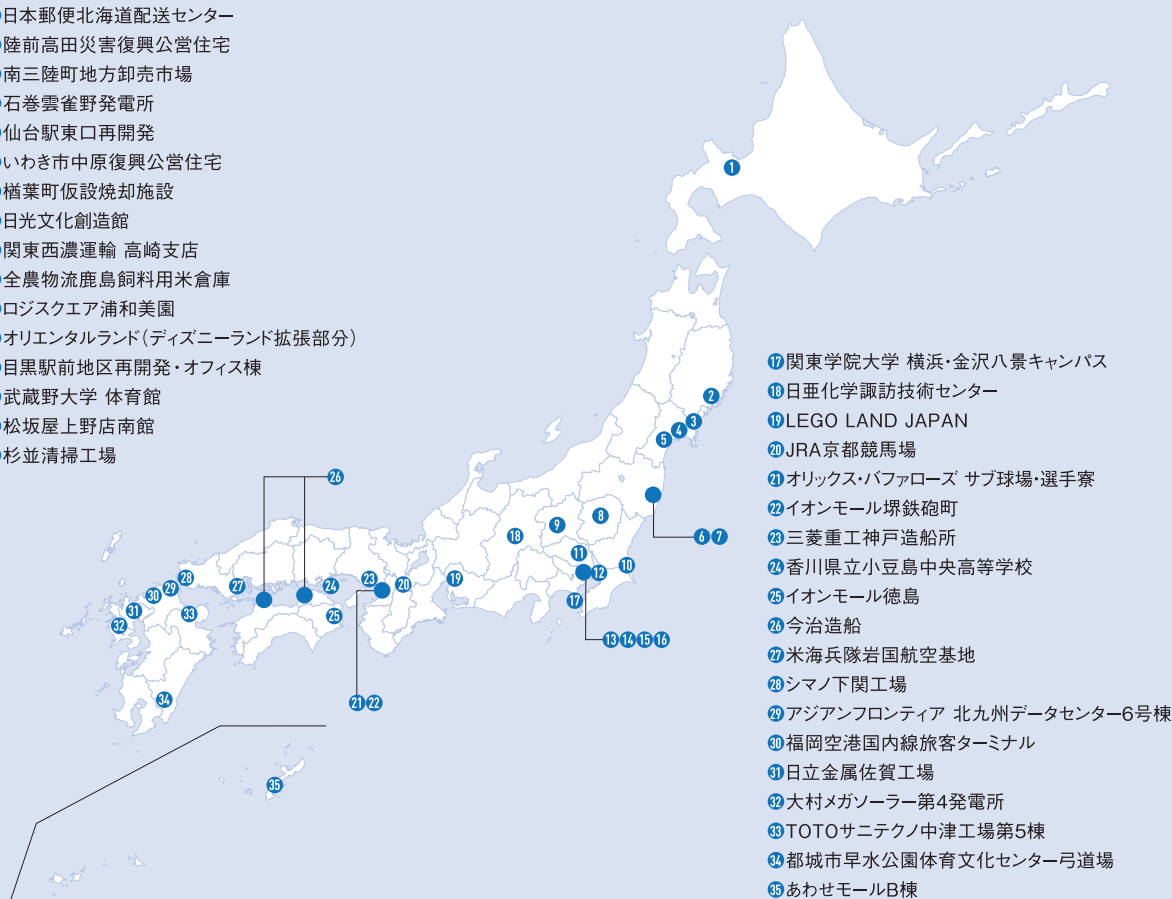
31 日立金属佐賀工場

32 大村メガソーラー第4発電所

33 TOTOサニテクノ中津工場第5棟

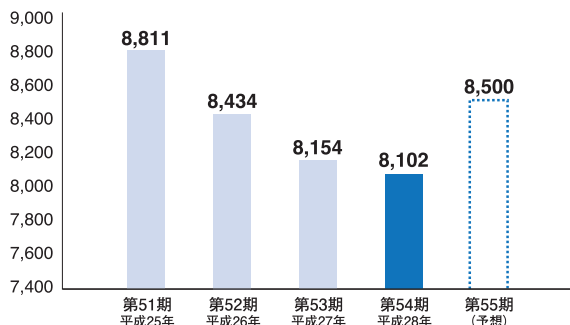
34 都城市早水公園体育文化センター弓道場

35 あわせモールB棟



売上高

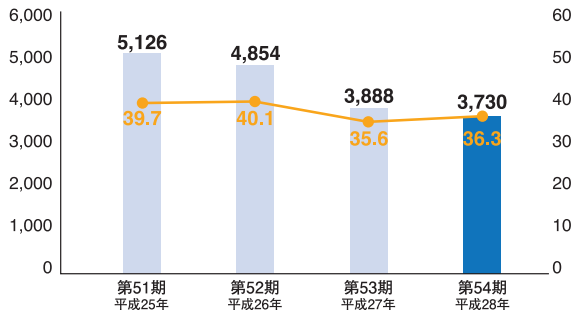
(単位：百万円)



純資産／自己資本比率

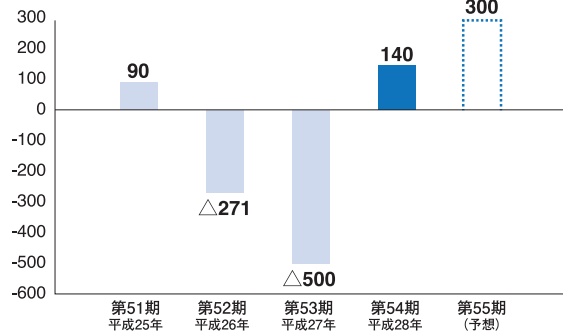
(単位：百万円)

(単位：%)



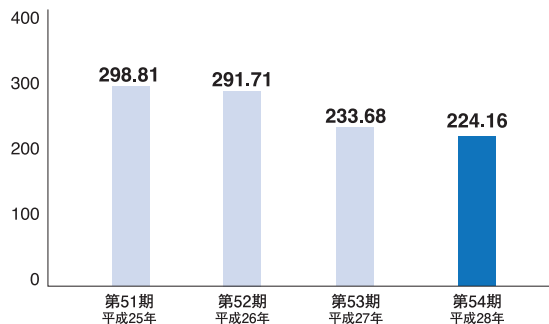
営業利益

(単位：百万円)



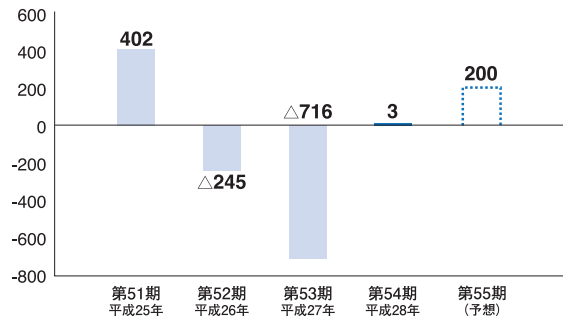
1株あたり純資産

(単位：円)



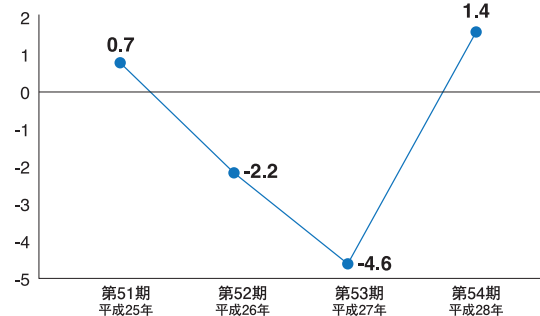
当期純利益

(単位：百万円)



ROA (営業利益／総資産)

(単位：%)



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔平成28年 1月 1日から 平成28年12月31日まで〕	〔平成27年 1月 1日から 平成27年12月31日まで〕
売上高	8,102	8,154
売上原価	6,257	6,749
売上総利益	1,845	1,404
販売費及び一般管理費	1,704	1,905
営業利益又は営業損失(△)	140	△ 500
営業外収益	61	78
営業外費用	168	175
経常利益又は経常損失(△)	33	△ 597
特別利益	19	—
特別損失	57	98
税金等調整前当期純損失(△)	△ 5	△ 695
法人税等	△ 8	20
当期純利益又は当期純損失(△)	3	△ 716
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	3	△ 716

1 売上高

前期比0.6%減

売上高は、前期比ほぼ横ばいで52百万円(0.6%)の微減となりました。

うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が前期比43百万円増収の7,532百万円、自動車・家電等部品関連事業が前期比95百万円減収の558百万円となりました。

2 営業利益

140百万円

内製品の原価低減や人件費をはじめとする固定費削減を進めた結果、前期比641百万円改善の140百万円の営業利益となり、黒字に転換することができました。

3 経常利益

33百万円

円高進行に伴い在外連結子会社の円建債務等について為替差損が発生したことなどにより33百万円の経常利益となりました。

4 親会社株主に帰属する当期純利益

3百万円

経常利益の黒字化に加え、特別退職金等の計上はありましたが、3百万円の純利益となり、最終利益においても黒字を確保することができました。

④ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成28年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成27年12月31日現在)	
◎ 資産の部				
流動資産	6,203	6,078		
固定資産	4,074	4,844		
有形固定資産	3,142	3,443		
無形固定資産	117	142		
投資その他の資産	815	1,258		
資産合計	10,277	10,922		
◎ 負債の部				
流動負債	4,954	5,245		
固定負債	1,592	1,788		
負債合計	6,547	7,033		
◎ 純資産の部				
株主資本	3,129	3,126		
その他の包括利益累計額	600	762		
純資産合計	3,730	3,888		
負債・純資産合計	10,277	10,922		

④ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円、△は減少)

科 目	当連結会計年度 [平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで]		前連結会計年度 [平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	576	△123		
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	583		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△80		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△9		
現金及び現金同等物の増減額	△80	370		
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	638		
現金及び現金同等物の期末残高	929	1,009		

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは576百万円の収入(前期は123百万円の支出)となりました。これは営業利益の回復に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び仕入債務の増加等によるものであります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは197百万円の収入(前期は583百万円の収入)となりました。これは主に貸付金の回収等によるものであります。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

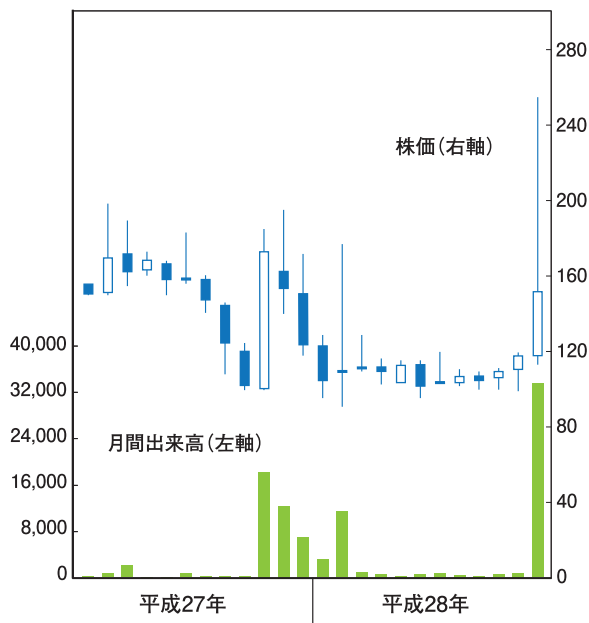
財務活動の結果、キャッシュ・フローは815百万円の支出(前期は80百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

株式の状況

- 発行可能株式総数 39,800,000 株
- 発行済株式の総数 18,688,540 株
- 単元株式数 100 株
- 株主数 2,426 名

株価の推移

月間出来高(千株) 株価(円)



大株主

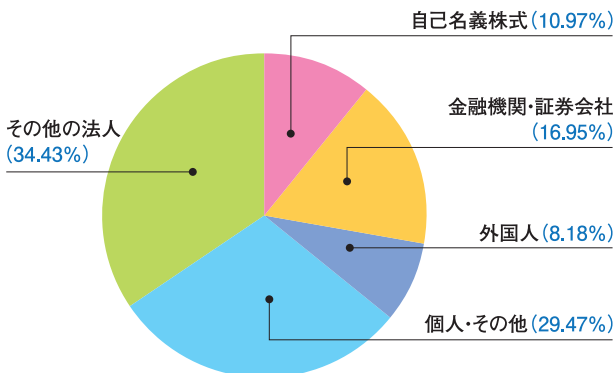
株主名	当社への出資状況	
	持株数(単位:千株)	持株比率
積水ハウス株式会社	3,877	23.30%
土肥雄治	1,504	9.04%
土肥智雄	1,421	8.54%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.01%
株式会社みずほ銀行	766	4.61%
株式会社池田泉州銀行	762	4.58%
株式会社滋賀銀行	753	4.53%
日本生命保険相互会社	341	2.05%
日本証券金融株式会社	220	1.33%
モリテックスチール株式会社	212	1.28%

※1 自己株式を2,047千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

単元単位で計算しております



■ JPFグループネットワーク

■ 日本パワーファスニング株式会社

設立：昭和39年4月21日(登記上は昭和26年3月26日)

資本金：2,550百万円

事業内容：建築用ファスナー及びツールの製造・販売

本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号

従業員数：200名

営業拠点：仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・
滋賀・大阪・山口・福岡

事業所：北関東・滋賀

工場：下館・豊岡

■ 役員 (平成29年3月28日現在)

代表取締役会長兼社長：土肥 雄治

代表取締役副社長：小山 昇

専務取締役：伊藤 三郎

常務取締役：小西 良幸

村田 定雄

取締役(監査等委員)：海保 好秀

本郷 修(社外)

加藤 弘之(社外)

中国(香港)現地法人

■ Japan Power Fastening Hong Kong Limited

資本金：127,978千香港ドル

事業内容：中国連結子会社の統括・管理支援

本社住所：中華人民共和国 香港特別行政区

中国現地法人

■ 蘇州強力五金有限公司

資本金：16,210千USDドル

事業内容：金属製品製造・販売

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

中国現地法人

■ 蘇州強力電鍍有限公司

資本金：1,150千USDドル

事業内容：表面処理及び鍍金加工

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

株主メモ

● 事業年度末	毎年 12月31日
● 定時株主総会	毎年 3月
● 期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
● 中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
● 株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ	 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
● 証券コード	5950
● 公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.jpfn-net.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、姓名等の変更、単元未満株の買取請求等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式(証券会社等に口座をお持ちでない場合)に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。